

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 岡山県
農業委員会名： 玉野市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	965
自給的農家数	551
販売農家数	414
主業農家数	54
準主業農家数	88
副業的農家数	272

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	649
女性	316
40代以下	20

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	47
基本構想水準到達者	7
認定新規就農者	2
農業参入法人	18
集落営農経営	3
特定農業団体	-
集落営農組織	3

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	798	121				919
経営耕地面積	487	61	47	14	0	548
遊休農地面積	24	8				31
農地台帳面積	885	339	339	0	0	1,224

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	9	9
認定農業者	-	3
認定農業者に準ずる者	-	1
女性	-	1
40代以下	-	
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	13

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月1日現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	919.0 ha	180.8 ha	19.67%
課 題	担い手が多く存在する東七区、南七区及び東高崎、宇藤木地区については、集積率が突出して高い。しかし、それ以外の地域では集積率が低い。また担い手の多くが高齢化していることから、規模拡大の意欲ある若い担い手の確保が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 193.2 ha (うち新規集積面積 12.4 ha)
	目標設定の考え方:農地利用最適化交付金の算定方法に基づき、単年度集積目標面積(新規集積面積)を定めた。
活動計画	農業者を対象とした各種説明会において、利用権設定の周知、啓発を実施。利用権設定等の期限を迎える者に対して、更新の案内を実施(8月、2月)。また、県、中間管理機構、市等の関係機関からなる農地集積推進チームにより、人・農地プランの実質化を進める中で、農地利用のアンケートや集落座談会を通じ、担い手への農地集積に繋げる。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R元年度新規参入者数
	3 経営体	6 経営体	3 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.5 ha	2.5 ha	2.6 ha
課 題	高齢化に伴う農家数の減少、後継者不足といった問題を解決するために、地域の中心農家となる担い手の育成が必要である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	0.5 ha
活動計画	農協、広域農業普及指導センターといった関係機関と連携を取りながら、就農希望者に対する就農相談や農地情報の発信に努め、新規就農者の確保を目指す。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月1日現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	919.0 ha	32.5 ha	3.54%
課 題	農地利用状況調査の円滑な実施と、遊休農地の所有者等へ指導徹底が必要。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 4 ha			
	目標設定の考え方: 農地利用最適化の推進に関する指針で定めている目標面積			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		30 人	8月～9月	10月～11月
	調査方法	1 市内全農地を対象とし、荒廃農地調査と併せて実施。 2 地図データを活用し、道路からの目視による巡回調査、遊休化している場合は更に状況を確認し、地図に記載。 3 調査地区を21地区に区切り、担当の農地利用最適化推進員を定めて、必要に応じ、市役所職員、農地利用状況調査員とともに確認。		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		11月	12月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月1日現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	919	0ha
課 題	早期発見、早期対応ができるよう農地の定期的な農地パトロールを実施していく。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地転用についてホームページ、広報誌を通じて周知。 農地パトロールを随時行い、違反転用発生前の指導、助言等、早期の対応に努める。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入